

別 紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業 活性化措置	志賀町企業立地促進雇 用拡大補助事業	志賀町	129,383,000	129,383,000	
2	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助 成事業	志賀町	40,334,434	37,000,000	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成 事業	志賀町	21,083,076	19,000,000	
4	地域活性化措置	保育園運営事業	志賀町	200,095,702	199,000,000	
5	地域活性化措置	保健福祉センター運営 事業	志賀町	31,431,000	26,000,000	
6	地域活性化措置	学校教育運営事業	志賀町	55,292,604	50,000,000	
7	地域活性化措置	学校図書館運営事業	志賀町	7,800,260	7,000,000	
8	地域活性化措置	図書館運営事業	志賀町	10,009,477	9,000,000	
9	地域活性化措置	生涯学習運営事業	志賀町	13,127,060	10,000,000	
10	公共用施設に係る 整備、維持補修又 は維持運営等措置	公共用施設管理運営事 業	志賀町	135,850,720	72,529,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 若葉台、堀松 地内		
交付金事業の概要	<p>能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業への補助 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、企業誘致や立地企業への支援を推進し、本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、投資額の一部に対して助成し、雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり 3-1 企業誘致の推進 本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、産業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。</p> <p>目標： 積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成32年度	
	新規に工場を立地した 又は工場を増設した企 業数：2社（平成29 年度～平成31年度）	3年間に新規に立地し た又は増設した企業数	成果実績		社		
			目標値		社		2
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	補助金助成企業数 補助金助成企業数／補助金助成予定企業数		活動実績	社	6	7	6
			活動見込	社	6	7	6
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	109,197,000	132,757,000	129,383,000				
交付金充当額	95,441,000	132,757,000	129,383,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	95,441,000	132,757,000	129,383,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	補助対象企業の指定	補助	(株)ケースリー	7,735,000			
	補助対象企業の指定	補助	(株)ノトアロイ	16,680,000			
	補助対象企業の指定	補助	加賀木材(株)	36,030,000			
	補助対象企業の指定	補助	(株)クリサンセマム北陸	16,666,000			
	補助対象企業の指定	補助	(株)NTN能登製作所	16,666,000			
	補助対象企業の指定	補助	(株)栗田北陸製作所	35,606,000			
交付金事業の担当課室	商工観光課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	乳幼児・児童医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	<p>0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費を助成するもの 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-1 結婚・子育てサポートの充実 晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因 になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。 目標： 子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成38年度	
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する	男女の未婚率の低下： 平成27年の25～45歳の男女未婚者率－平成38年度の25～45歳の男女未婚率	成果実績		人		
			目標値		人		32.3
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	乳幼児・児童医療費助成の年間交付者		活動実績	人	2,691	2,537	2,148
			活動見込	人	3,000	3,000	3,000
			達成度	%	89.7	84.6	71.6
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度	30年度	備考		
総事業費		49,166,174	47,421,168	40,334,434			
交付金充当額		39,000,000	40,000,000	37,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		39,000,000	40,000,000	37,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費助成		助成		-		40,334,434	
交付金事業の担当課室		健康福祉課					
交付金事業の評価課室		企画財政課					

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町一円			
交付金事業の概要	<p>身体障害者手帳3級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費を助成するもの 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4-4 障害者福祉の充実 障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を 図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを 図ります。</p> <p>目標： 障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成38年度	
	障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。	地域生活支援者の減少数：平成27年度の地域生活支援者数－平成38年度の地域生活支援者数	成果実績		人		
			目標値		人		40
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	心身障害者医療費助成の年間交付者		活動実績	人	349	350	346
			活動見込	人	350	350	350
			達成度	%	99.7	100	98.9
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	21,638,785	20,872,988	21,083,076				
交付金充当額	20,000,000	20,000,000	19,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000	19,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	医療費助成	助成	—	21,083,076			
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	地域活性化措置	保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、上野、館開、富来領家町			
交付金事業の概要	<p>町立保育園に係る事業運営費 保育士等人件費（5保育園62名）の人員費12カ月分、光熱水費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-2 保育施設・サービスの充実 多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育 など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。 目標： 子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成38年度	
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。	町立保育園の利用園児数	成果実績		人		
			目標値		人		502
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	保育士等の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	744	745	686
			活動見込	人月	744	756	744
			達成度	%	100	98.5	92.2
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	214,781,847	209,647,643	200,095,702				
交付金充当額	208,000,000	204,000,000	199,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	208,000,000	204,000,000	199,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	保育士等の人件費	雇用	—	189,603,300			
	各保育園の電気料、上下水道料	随意契約	北陸電力(株)、志賀町	10,492,402			
交付金事業の担当課室	総務課、住民課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	地域活性化措置	保健福祉センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町			
交付金事業の概要	<p>保健福祉センターに係る事業運営費 職員人件費（9名）の人件費12カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまちづくりのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図ります。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 4-1 健康づくりの推進 「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。 目標： 健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成38年度	
	健康づくりを推進し、 健康寿命の延伸と医療 費の抑制を図る。	特定健康診査受診者数	成果実績		人		
			目標値		人		2,600
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	職員の雇用量 雇用人数(人) × 雇用期間(月)		活動実績	人月	96	108	108
			活動見込	人月	96	108	108
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	27,317,100	30,923,400	31,431,000				
交付金充当額	26,000,000	26,000,000	26,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,000,000	26,000,000	26,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額		
職員等の人件費		雇用	-		31,431,000		
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	地域活性化措置	学校教育運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神		
交付金事業の概要	<p>学校教育に係る事業運営費 職員人件費（7名）の人件費12カ月分、光熱水費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。</p> <p>目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学力調査結果達成率： 志賀町小学校平均点/ 石川県小学校平均点× 100	成果実績		人		108
			目標値		人		100 (石川県小学校平均点を100とした)
			達成度		%		108
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金を活用して、良好な学校教育に係る事業が運営されたことに伴い、成果目標を達成することが出来ました。今後も引き続き教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材育成を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	108	96	84
			活動見込	人月	108	96	84
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	63,392,628	61,041,787	55,292,604				
交付金充当額	53,000,000	52,000,000	50,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	53,000,000	52,000,000	50,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	職員等の人件費	雇用	—	22,947,300			
	小中学校等の電気料、上下水道料	随意契約	北陸電力(株)、志賀町	32,345,304			
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

Ⅱ. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
7	地域活性化措置	学校図書館運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神			
交付金事業の概要	<p>学校図書館に係る事業運営費 職員人件費（4名）の人件費12カ月分、光熱水費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 2-3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。</p> <p>目標： 教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>			
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度	
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。	学力調査結果達成率： 志賀町小学校平均点/ 石川県小学校平均点× 100	成果実績		人		108
			目標値		人		100 (石川県小学校平均点を100とした)
			達成度		%		108
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
本交付金を活用して、良好な学校図書館に係る事業が運営されたことに伴い、成果目標を達成することが出来ました。今後も引き続き教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材育成を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	職員の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)		活動実績	人月	24	48	48
			活動見込	人月	24	48	48
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	4,424,172	7,492,800	7,800,260				
交付金充当額	4,000,000	7,000,000	7,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,000,000	7,000,000	7,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	嘱託職員の人件費	雇用	—	7,800,260			
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町		
交付金事業の概要	<p>図書館に係る事業運営費 職員人件費（2名）の人件費12カ月分及び光熱水費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5-2 生涯学習事業の推進 生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。 目標： 図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。	図書館の年間入館者数	成果実績		人		54438
			目標値		人		54,500
			達成度		%		99.9
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
蔵書等の充実を図るなど、人と本の交流拠点となるよう、本交付金を活用し図書館の事業運営等に取り組んだ結果、ほぼ目標どおりの入館者数を確保できました。今後も更なる図書館機能の充実に取り組むなど、当町の生涯学習拠点施設としての安定運営を図ります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	24	36	36
			活動見込	人月	24	36	36
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	10,812,490	12,715,235	10,009,477				
交付金充当額	5,500,000	7,000,000	9,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,500,000	7,000,000	9,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	職員等の人件費	雇用	—	6,711,000			
	志賀図書館の電気料、上下水道料	随意契約	北陸電力(株)、志賀町	3,298,477			
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	生涯学習運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町		
交付金事業の概要	<p>生涯学習に係る事業運営費 職員人件費（2名）の人件費12カ月分及び光熱水費11カ月分 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり 5-2 生涯学習事業の推進 文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の 魅力向上や参加促進を図ります。 目標： 生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。	文化ホールの年間入館者数	成果実績		人		16352
			目標値		人		30,000
			達成度		%		37.2
評価年度の設定理由							
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
町民の教養を高め、地区のコミュニティを育むとともに、一人一人の健康も維持・促進が図れるように、本交付金を活用し生涯学習センターの事業運営に取り組みましたが、文化ホールの大規模な改修工事に伴う平成30年10月からの休館の影響で、年間の目標利用者数を確保できませんでした。今後も引き続き、生涯学習センター事業運営の充実を図り、利用者の確保に努めます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）		活動実績	人月	24	24	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	18,020,146	17,884,746	13,127,060				
交付金充当額	15,000,000	15,000,000	10,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,000,000	15,000,000	10,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	職員の人件費	雇用	—	7,971,900			
	生涯学習センターの電気料、上下水道料	随意契約	北陸電力(株)、志賀町	5,155,160			
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町		
交付金事業実施場所		志賀町一円		
交付金事業の概要		<p>指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業 公共用施設7施設分の指定管理料（平成30年度） 志賀町は、第3次行政改革大綱に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の低減や利用者サービスの充実のため、指定管理者制度の活用を推進しています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり 7-3 行財政改革の推進 公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活 力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。 目標： 民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。</p>		
事業開始年度		平成29年度	事業終了（予定）年度	平成38年度
事業期間の設定理由		第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成38年度	
	民間事業者のノウハウ を活用することで、利 用者に対するサービス の向上を図りつつも、 管理運営費の縮減に努 める。	指定管理制度へ移行す る公共用施設数達成 率：指定管理制度活用 公共施設数／指定管理 制度活用公共施設目標 数×100	成果実績		%		
			目標値		%		15
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	
	各公共施設への管理運営雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	—	384	352
			活動見込	人月	—	384	352
			達成度	%	—	100	100
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考			
総事業費	—	135,728,864	135,850,720				
交付金充当額	—	77,000,000	72,529,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		77,000,000	72,529,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	維持管理費(やすらぎ荘)	指定管理	(株)志賀町振興サービス	13,075,000			
	維持管理費(コミュニティ施設)	指定管理	(株)志賀町振興サービス	6,327,720			
	維持管理費(シルバーハウス)	指定管理	(株)志賀町振興サービス	13,480,000			
	維持管理費(地域振興拠点施設)	指定管理	シオンマネージメント(株)	58,968,000			
	維持管理費(体育施設)	指定管理	ミズノスポーツサービス(株)	44,000,000			
交付金事業の担当課室	健康福祉課、商工観光課、教育委員会生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	志賀町給水車購入事業	志賀町	13,608,000	13,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町給水車購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町末吉千古		
交付金事業の概要	<p>加圧式給水車購入 1台</p> <p>志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、良質な生活基盤の充実を目標に、災害時等にも水道水の安定供給を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、給水車を購入し、安全で美しく住みよいまちづくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度）</p> <p>基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり</p> <p>5 良質な生活基盤の充実</p> <p>上水道は、ほぼ町全域に整備されています。今後は水道施設の耐震化工事、老朽化した管路の計画的な更新などを進め、水道水の安定的な供給を図ります。</p> <p>目標：</p> <p>水道水は住民の生活に欠かせないものであり、給水車を購入することにより、災害や渇水期などの非常事態においても、給水可能な体制を整えます。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度	
	災害や渇水期などの非常事態においても、給水可能な体制を整えます。	災害や渇水期などの非常事態における給水対応世帯数：給水を実施した世帯数/給水が必要な世帯数	成果実績		世帯		
			目標値		世帯		
			達成度		%		
評価年度の設定理由							
災害や渇水期などの非常事態における事業評価については、後年度でなければ評価できないため							
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	30年度	年度	年度	
	給水車の購入数 購入数(台) / 購入予定数(台)		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	13,608,000						
交付金充当額	13,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	13,000,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	志賀町給水車購入事業	指名競争入札	(有)稲荷商会		13,608,000		
交付金事業の担当課室	まち整備課上下水道室						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	部活動バス購入事業	志賀町	7,527,600	6,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	部活動バス購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町高浜町		
交付金事業の概要	<p>部活動バス購入 1台</p> <p>志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生徒が安心・快適に授業を受けられる体制を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、部活動バスを更新し、生徒の快適な教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度）</p> <p>基本方針 2 次代を担う人を育むまちづくり</p> <p>3 教育環境の充実</p> <p>グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境の整備、大学生による学習支援など、魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。</p> <p>目標：</p> <p>グローバル人材育成の一環として、部活動を充実させるため、部活動バスを更新することで、部活動の日常的な利便性向上や町外との交流活動の活性化を図ります。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度	
	グローバル人材育成の 一環とした部活動の充 実	全国大会等への年間出 場種目数：出場種目実 績数／出場目標種目数 ×100	成果実績	件		3	
			目標値	件		1	
			達成度	%		300	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度
	部活動バスの購入 購入数（台）/購入予定数（台）		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	7,527,600						
交付金充当額	6,000,000						
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	6,000,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	部活動バス購入事業	指名競争入札	(有)徳山モータース		7,527,600		
交付金事業の担当課室	学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	志賀町防災行政無線 草木 中継局通信設備機器更新工 事	志賀町	21,600,000	18,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町防災行政無線 草木中継局通信設備機器更新工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町草木		
交付金事業の概要	<p>草木中継局内無線装置、電源装置の更新 1式</p> <p>志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、防災体制の充実を目標に、災害時等非常緊急時における通報や広報活動を迅速かつ正確に行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、防災行政無線 草木中継局通信設備機器を更新し、町民が安心して暮らせる環境づくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり 6-6 防災体制の充実</p> <p>災害時の町民に対する確実な情報手段は町民の生活に欠かせないものであり、災害などの非常事態においても、確実な情報手段を確保できる体制を整えるために、通信設備機器を更新し、町民の災害時における確実な情報手段の確保を図ります。</p> <p>目標： 防災行政無線施設の機器を計画的に更新することにより、災害時等の非常緊急時における通報や広報活動を迅速かつ正確に行います。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成31年度		
	災害時等の非常緊急時における通報や広報活動を迅速かつ正確に行います。	災害などの非常事態における住民の適時避難者数：適時避難者数/避難が必要な住民数×100	成果実績	人			
			目標値	人	100 (避難が必要な住民数=100)		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	災害などの非常事態における事業評価については、後年度でなければ評価できないため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度
	草木中継局内無線装置、電源装置の更新 実績(1式)／実施予定(1式)		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	21,600,000						
交付金充当額	18,000,000						
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	18,000,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	志賀町防災行政無線 草木中継局通信設備機器更新工事	一般競争入札	NECネットエスアイ(株)北陸支店		21,600,000		
交付金事業の担当課室	情報推進課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	志賀町立富来中学校教職員 用パソコン機器購入事業	志賀町	4,420,440	3,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町立富来中学校教職員用パソコン機器購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 富来領家町		
交付金事業の概要	<p>教職員用パソコン機器 1式（教職員用パソコン16台、学校用サーバー1台、カラーレーザープリンター1台等）</p> <p>志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、児童が安心・快適に授業を受けられる体制を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、教職員用のパソコン機器を更新し、児童の快適な教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策</p> <p>第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度）</p> <p>基本方針 2 次代を担う人を育むまちづくり</p> <p>3 教育環境の充実</p> <p>グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境の整備、大学生による学習支援など、魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。</p> <p>目標：</p> <p>これまでよりも迅速に学習資料が作成可能となるよう、教職員用のパソコン等を購入し、魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図る。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成31年度	
	迅速な学習資料作成による魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実	教職員の時間外勤務時間5%縮減:本年の短縮された時間外勤務時間/前年の時間外勤務時間×5%	成果実績	時間			
			目標値	時間	22,482		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	時間外勤務時間の縮減については、後年度でなければ評価出来ないため平成31年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度
	教員用パソコン機器の購入 購入数(台)/購入予定数(台)		活動実績	台	18		
			活動見込	台	18		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,420,440						
交付金充当額	3,000,000						
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分	3,000,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	志賀町立富来中学校教職員用パソコン機器購入事業	指名競争入札	(株)石川コンピュータセンター		4,420,440		
交付金事業の担当課室	学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	志賀町立富来小学校児童用 机・椅子購入事業	志賀町	2,678,400	2,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	志賀町立富来小学校児童用机・椅子購入事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 相神		
交付金事業の概要	<p>児童用の机、椅子 1式（各174台） 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、児童が安心・快適に授業を受けられる体制を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、児童用の机・椅子を更新し、児童の快適な教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～平成38年度） 基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり 3 教育環境の充実 グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境の整備、大学生による学習支援など、 魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。 目標： 教育環境を充実することで学力の向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
	教育環境を充実すること で、学力の向上を促 進させ、グローバル人 材を育成する。	学力調査結果達成率： 志賀町小学校平均点／ 石川県小学校平均点× 100	成果実績	点	108			
			目標値	点	100 (石川県小学校平均点を100とした)			
			達成度	%	108			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後、早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度	
	児童用の机・椅子の購入数 購入数(台)／購入予定数(台)		活動実績	台	174			
			活動見込	台	174			
			達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考				
総事業費	2,678,400							
交付金充当額	2,000,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	2,000,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
志賀町立富来小学校児童用机・椅子購入事業		指名競争入札		(株)あぶらたに		2,678,400		
交付金事業の担当課室	学校教育課							
交付金事業の評価課室	企画財政課							